

第 3 部

普通会計財務4表

連結財務4表

各項目の数値のうち、平成27年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

なお、財務4表(確定値)につきましては、分析も含め12月頃に台東区ホームページ上で公表いたします。

I 普通会計財務4表

総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計（一般会計・病院施設会計）決算をベースに財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における本区の資産と負債の状況を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表し、右側に負債と純資産を一覧で表します。

(2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

【資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産	
(1)有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値をもとに、減価償却をした数値を計上した。 （平成27年度に整備した教育施設や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、平成26年度以前の学校などの償却資産は、定められた耐用年数により、定額法で減価償却した）
(2)売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的に使用していない資産を再調達価額による評価額で計上した。（土地の評価は路線価にて評価替え）
2 投資等	
(1)投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
(2)貸付金	保健福祉修学資金、奨学資金貸付金などの各種貸付金を計上した。（返済期限未到来の債権の額）
(3)基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
(4)長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。（平成26年度以前の滞納繰越分）
(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額をマイナス（△）表示で計上した。金額は区民税や貸付金といった債権（種目）ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。

3 流動資産	
(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の平成27年度末残高を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 未収金	平成27年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成27年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に平成28年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2の投資等(5)の算出方法により回収不能見込額として計上した。

【負債の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 固定負債	
(1) 地方債	特別区債のうち平成29年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した平成29年度以降の支出予定額を計上した。
(3) 退職手当 引当金	全職員(平成28年度退職予定者を除く)が平成27年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(平成27年度末退職者を除く)
(4) 損失補償等 引当金	外郭団体等の負債のうち損失補償契約等をしているもので、将来想定される負担額を計上した。
2 流動負債	
(1) 翌年度償還 予定地方債	特別区債のうち平成28年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合の、翌年度予算からの前借り額を計上した。
(3) 未払金	固定負債の長期未払金が平成29年度以降の支出予定額であるのに対し、平成28年度支出予定額を計上した。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち平成28年度支払予定額を計上した。
(5) 賞与引当金	平成28年6月支給予定の賞与のうち、平成27年度末時点で、既に発生している額を計上した。

【純資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産等整備 国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2 公共資産等整備 一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3 その他一般財源等	公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものを計上した。将来の財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足するため、マイナス(△)表示となる。
4 資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 10,791,514
①生活インフラ・国土保全 60,516,952	(2) 長期未払金
②教育 86,258,650	①物件の購入等 0
③福祉 34,805,760	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 18,347,375	③その他 0
⑤産業振興 4,662,635	長期未払金計 0
⑥消防 11,492,655	(3) 退職手当引当金 8,805,549
⑦総務 19,602,974	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 235,687,001	固定負債合計 19,597,063
(2) 売却可能資産 2,900,454	2 流動負債
公共資産合計 238,587,455	(1) 翌年度償還予定地方債 2,516,674
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 10,866,975	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,596,618
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 556,602
投資及び出資金計 10,866,975	流動負債合計 4,669,894
(2) 貸付金 92,214	負 債 合 計 24,266,957
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 23,943,052	1 公共資産等整備国都補助金等 17,343,071
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 248,252,769
④その他定額運用基金 224,000	3 その他一般財源等 6,562,651
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 △ 2,726,294
基金等計 24,167,052	純 資 産 合 計 269,432,197
(4) 長期延滞債権 796,666	
(5) 回収不能見込額 △ 365,858	
投資等合計 35,557,049	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 9,483,633	
②減債基金 5,983,435	
③歳計現金 3,940,935	
現金預金計 19,408,003	
(2) 未収金	
①地方税 227,225	
②その他 35,477	
③回収不能見込額 △ 116,055	
未収金計 146,647	
流動資産合計 19,554,650	
資 産 合 計 293,699,154	負 債 ・ 純 資 産 合 計 293,699,154

※ 有形固定資産のうち、土地は112,851,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は141,688,006千円です。

【注記】

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体に対して支出した補助金・負担金等により整備された公共資産については、貸借対照表には計上されないため、その情報を注記しています。

	①生活インフラ・国土保全	10,232,238 千円
	②教育	264,777 千円
	③福祉	3,037,280 千円
	④環境衛生	1,464,615 千円
	⑤産業振興	1,994,214 千円
	⑥消防	1,357,086 千円
	⑦総務	958,224 千円
	計	19,308,434 千円
上記の支出金に充当された財源	①国都補助金等	4,588,220 千円
	②地方債	318,022 千円
	③一般財源等	14,402,192 千円
	計	19,308,434 千円

2. 債務負担行為に関する情報

履行額が未確定で健全化法上の将来負担として算定されていない債務などについては、貸借対照表には計上されないため、債務負担行為のうち、長期未払金、未払金及び引当金以外の金額を注記しています。

①物件の購入等	789,258 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	46,891 千円 0 千円
③その他	591,049 千円

3. 将来負担に関する情報 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

健全化法に基づき算定される将来負担額には、貸借対照表の負債として計上されるものが含まれます。このため、貸借対照表への計上額と将来負担額との関連性を明らかにするため、将来負担について、貸借対照表に計上した金額や契約債務等の金額を内訳として注記しています。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
将来負担額	27,591,935 千円		
[内訳] 地方債残高	14,154,317	14,154,317 千円	
債務負担行為支出予定額	182,195	0 千円	182,195 千円
公営事業地方債負担見込額	2,087,693		2,087,693 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	765,563		765,563 千円
退職手当負担見込額	10,402,167	10,402,167 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	76,112,992		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	40,404,993		
地方債償還額等充当歳入見込額	667,836		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,040,163		
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	△ 48,521,057 千円		

(3) 貸借対照表からわかること

平成27年度末現在の資産の合計は、2,937億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が2,385億9千万円で、投資等は355億6千万円、流動資産は195億5千万円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産であり、「教育」が862億6千万円、「生活インフラ・国土保全」が605億2千万円と、この2つで62.3%を占め、これまでに小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラ等を整備してきたことがわかります。

一方、負債は242億7千万円であり、資産に対し8.3%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は133億1千万円となっています。資産と負債の差額である純資産は2,694億3千万円となっています。

平成26年度と比較しますと、資産の部では、公共資産は減価償却による資産の減少額が土地の取得や施設整備といった資産の増加額を上回ったことにより、17億1千万円の減となっています。

投資等は、特定目的基金である公共施設建設基金、災害対策基金の積立などにより40億2千万円の増となっています。また、流動資産は地方債の返済のために積み立てている減債基金の増加などにより、7億9千万円の増となっています。

負債の部では、固定負債が地方債や退職手当引当金の減少により、38億6千万円の減となっています。流動負債は、翌年度償還予定地方債などの増により、1億円の増となっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計額は、26年度と比べて68億6千万円の増となっています。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付などの資産形成を伴わない経常的な行政活動をコストという側面から把握するもので、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにします。本計算書では、教育、福祉、総務などの目的別経費と、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコストなどの性質別経費により、分類しています。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を算出するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用（経常行政コスト）と、その行政活動に対する使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して純経常行政コストを算出する点において異なります。

(2) 行政コスト計算書の経費の分類

目的別経費

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ()内は決算統計上の 区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

性質別経費

区 分	経 費 内 容
<p>1 人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p>	<p>(1) 人件費 (普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額)</p> <p>(2) 退職手当引当金繰入等 (当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額)</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額 (貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上)</p>
<p>2 物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p>	<p>(1) 物件費 (賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額)</p> <p>(2) 維持補修費 (公共施設などを維持管理するために必要な金額)</p> <p>(3) 減価償却費 (貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額)</p>
<p>3 移転支出的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p>	<p>(1) 社会保障給付 (生活保護や児童手当など、区が現金等を直接支給する経費)</p> <p>(2) 補助金等 (負担金補助及び交付金、報償費などの経費)</p> <p>(3) 他会計等への支出額 (国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額)</p> <p>(4) 他団体への公共資産整備補助金等 (他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費)</p>
<p>4 その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p>	<p>(1) 支払利息 (特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上)</p> <p>(2) 回収不能見込計上額 (貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上)</p> <p>(3) その他行政コスト (失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上)</p>

(3) 行政コスト計算書からわかること

平成27年度における本区の1年間の行政コストは857億7千万円となっています。これを行政目的別に見ますと、福祉が511億7千万円で全体の59.7%を占めており、主なものは、生活保護費や児童手当などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額となっています。一方、性質別に見ますと、社会保障給付や補助金などの移転支出的なコストが496億7千万円で全体の57.9%と最も高く、人にかかるコストは147億4千万円で、17.2%となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.7%となっており、費用の95.3%は受益者負担以外の、特別区税などの一般財源や国・都支出金で賄われていることがわかります。

平成26年度と比較しますと、経常行政コストは8億円増となっており、主な要因としては移転支出的なコストが12億円増となっています。その内訳は、社会保障給付が12億円の増、他会計等への支出額が4億2千万円の増、補助金等が1億8千万円の減、他団体への公共資産整備補助金等が2億3千万円の減となっています。また、物にかかるコストは、物件費の増などにより7億3千万円の増となっています。人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の減などにより9億7千万円の減となっています。その他のコストは、回収不能見込額の減などにより1億7千万円の減となっています。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

目的別		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
性質別							
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	14,427,390	16.8%	1,264,687	2,332,635	3,841,477	2,269,906
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 243,694	-0.3%	△ 21,413	△ 32,595	△ 67,451	△ 42,581
	(3)賞与引当金繰入額	556,602	0.6%	43,455	89,015	150,538	88,479
	小 計	14,740,298	17.2%	1,286,729	2,389,055	3,924,564	2,315,804
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	13,787,038	16.1%	1,276,894	3,704,384	2,150,257	2,933,391
	(2)維持補修費	960,825	1.1%	368,476	135,596	59,949	338,124
	(3)減価償却費	6,349,859	7.4%	1,577,864	1,976,144	980,997	721,621
	小 計	21,097,722	24.6%	3,223,234	5,816,124	3,191,203	3,993,136
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	34,085,261	39.7%	/	281,481	33,507,621	296,159
	(2)補助金等	5,509,673	6.4%	297,009	695,130	1,442,411	1,114,538
	(3)他会計等への支出額	8,544,579	10.0%	0	0	8,544,579	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,536,343	1.8%	371,569	66,115	564,277	34,751
	小 計	49,675,856	57.9%	668,578	1,042,726	44,058,888	1,445,448
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	234,861	0.3%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	26,261	0.0%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/
	小 計	261,122	0.3%	/	/	/	/
経 常 行 政 コ ス ト a	85,774,998	/	5,178,541	9,247,905	51,174,655	7,754,388	
(構 成 比 率)	/	/	6.0%	10.8%	59.7%	9.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,303,654	/	484,799	239,647	479,738	475,777
2 分担金・負担金・寄附金 c	750,134	/	11,115	14,897	309,416	278,231
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,053,788	/	495,914	254,544	789,154	754,008
d/a	4.7%	/	9.6%	2.8%	1.5%	9.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	81,721,210	/	4,682,627	8,993,361	50,385,501	7,000,380

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
686,892	126,920	3,333,778	571,095			0
△ 13,107	△ 2,344	△ 62,011	△ 2,192			0
26,931	4,937	130,829	22,418			0
700,716	129,513	3,402,596	591,321			0
319,960	186,287	3,175,252	40,058			555
4,086	18,385	36,209	0			
137,179	153,993	802,061				
461,225	358,665	4,013,522	40,058			555
989,671	363,665	558,378	48,871			0
0	0	0				0
22,171	435,386	42,074				0
1,011,842	799,051	600,452	48,871			0
				234,861		
					26,261	
0						0
0				234,861	26,261	0
2,173,783	1,287,229	8,016,570	680,250	234,861	26,261	555
2.5%	1.5%	9.3%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
6,374	0	249,528	0	0		0	1,367,791
100	200	3,335	0	0		0	132,840
6,474	200	252,863	0	0		0	1,500,631
0.3%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,167,309	1,287,029	7,763,707	680,250	234,861	26,261	555	△ 1,500,631

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を差し引いた額）が、1年間にどのような要因や財源で変動したかを、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について表します。

(2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
表 側	期首純資産残高	平成26年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上した。
	純経常行政コスト	行政コスト計算書の「(差引) 純経常行政コスト」の額を、本表中の「純経常行政コスト」の行にある「その他一般財源等」の列にマイナス(△)表示で計上した。
	地方税	特別区税（平成27年度の未収金含む）から平成26年度の特別区税の未収金を控除し、その平成26年度未収金のうち平成27年度に不納欠損となった額を合算して計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	大雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	平成27年度に売却した公共資産（土地、建物）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源→公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源→その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。
	期末純資産残高	期首純資産残高から資産の増減となる要因を合算し、平成27年度末の純資産残高を計上した。

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	262,571,073	17,437,535	244,269,564	3,818,719	△ 2,954,745
純経常行政コスト	△ 81,721,210			△ 81,721,210	
一般財源					
地方税	20,503,764			20,503,764	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	39,660,965			39,660,965	
補助金等受入	28,040,484	533,748		27,506,736	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	148,670			148,670	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,069,617	△ 3,069,617	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,216,534	△ 6,216,534	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,192,214	2,192,214	0
減価償却による財源増		△ 628,212	△ 5,721,647	6,349,859	0
地方債償還に伴う財源振替			2,610,916	△ 2,610,916	
資産評価替えによる変動額	228,451				228,451
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	269,432,197	17,343,071	248,252,769	6,562,651	△ 2,726,294

(3) 純資産変動計算書からわかること

本区の期末純資産残高は2,694億3千万円となっており、期首純資産残高2,625億7千万円に比べ68億6千万円増となっています。その内訳は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」817億2千万円に対し、経常的な財源として「地方税(特別区税)」205億円、「その他行政コスト充当財源(特別区交付金など)」396億6千万円、「補助金等受入(国・都支出金)」280億4千万円、合計して882億円となっています。

経常的な財源以外では、公共資産の売却に伴う「公共資産除売却損益」が1億5千万円、公示地価の下落に伴う「資産評価替えによる変動額」が2億3千万円となっています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示して、本区の行政活動に伴う資金収支の状況を表します。

(2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などを、地方税(特別区税)や国都補助金などの収入でどの程度賄えたかを表しています。平成27年度の経常的収支額は121億7千万円の増となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(公共資産整備支出)を、国都補助金や地方債(特別区債)発行などの収入でどの程度賄えたかを表しています。平成27年度の収支は、42億5千万円の不足となっていますが、経常的収支の部で生じた分を充てています。また、平成27年度に行った公共資産整備支出44億1千万円は、貸借対照表の資産の部の有形固定資産の中に計上されています。

投資・財務的収支の部では、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しや地方債の償還などにより投資・財務的収支は84億5千万円の不足となっていますが、経常的収支の部で生じた分を充てています。

これらの行政活動の結果、期末の歳計現金残高は39億4千万円となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,254,746
物件費	13,787,038
社会保障給付	34,085,261
補助金等	5,509,673
支払利息	234,861
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,961,863
その他支出	960,825
支 出 合 計	78,794,267
地方税	20,530,403
地方交付税	0
国都補助金等	27,112,790
使用料・手数料	3,294,921
分担金・負担金・寄附金	745,341
諸収入	756,221
地方債発行額	0
基金取崩額	3,000
その他収入	38,521,729
収 入 合 計	90,964,405
経 常 的 収 支 額	12,170,138

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,413,365
公共資産整備補助金等支出	1,536,343
他会計等への建設費充当財源繰出支出	292,050
支 出 合 計	6,241,758
国都補助金等	927,694
地方債発行額	810,000
基金取崩額	0
その他収入	251,987
収 入 合 計	1,989,681
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,252,077

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,066,964
基金積立額	5,918,383
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	290,666
地方債償還額	3,053,132
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,329,145
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,069,256
基金取崩額	576,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	148,670
その他収入	86,114
収 入 合 計	2,880,040
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,449,105

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 531,044
期首歳計現金残高	4,471,979
期末歳計現金残高	3,940,935

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

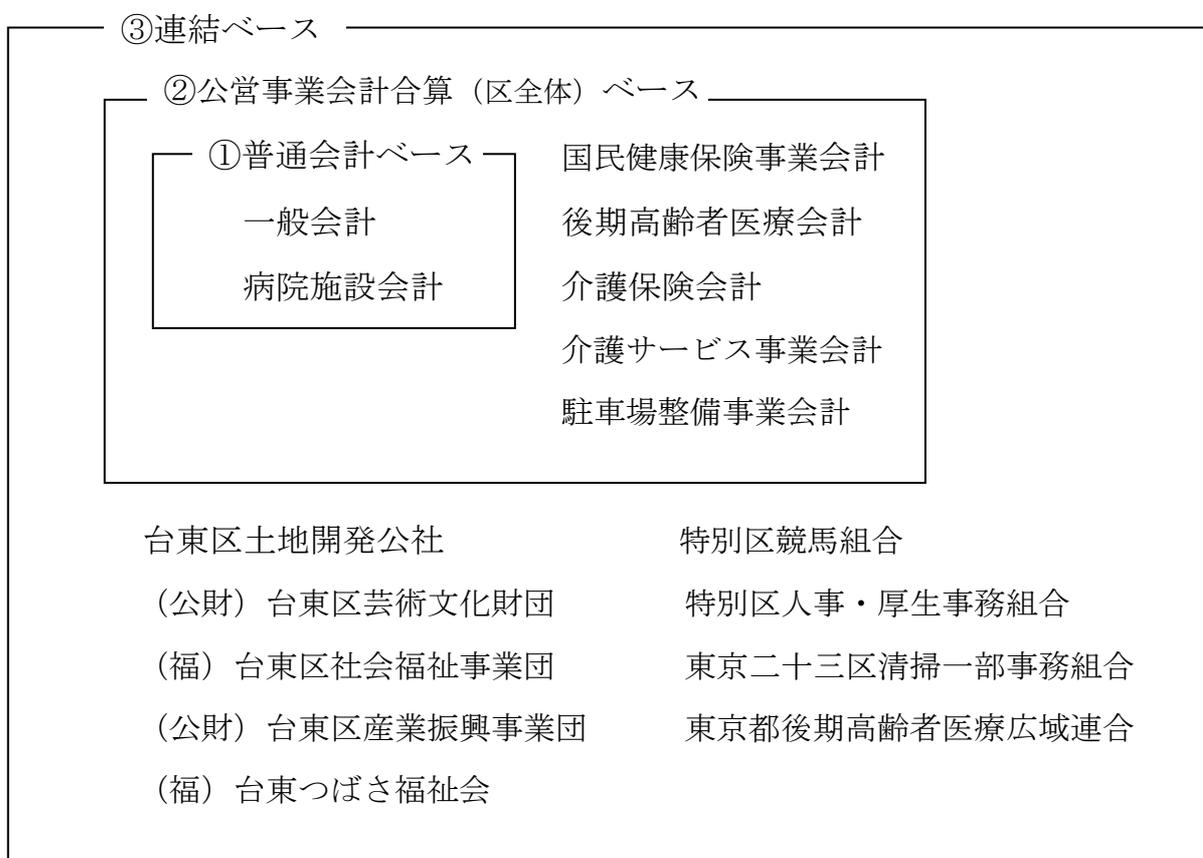
収入総額		95,834,126 千円
地方債発行額	△	810,000
財政調整基金等取崩額	△	576,000
支出総額	△	96,365,170
地方債元利償還額		3,287,993
財政調整基金等積立額		1,937,284
基礎的財政収支		<u>3,308,233</u> 千円

II 連結財務4表

区全体の財政運営の透明性の一層の向上と説明責任の観点から、区の財政状況を明らかにするため、区及び、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結財務4表を作成しました。

連結財務4表は、台東区の普通会計ベース（①）に台東区の公営事業会計を加え（②）、台東区の出資比率が50%以上の法人及び台東区が加入する一部事務組合・広域連合を含めた連結ベース（③）で作成しています。なお、一部事務組合・広域連合との連結については、原則として各規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結を行っています。

【連結の対象範囲】



連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	73,507,003		10,791,514
②	教育	②	公営事業地方債
	86,258,650		2,665,724
③	福祉		地方公共団体計
	39,483,747		13,457,238
④	環境衛生	(2)	関係団体
	33,340,967	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		991,112
	4,667,722	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	11,492,655	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	19,653,343		関係団体計
⑧	収益事業		991,112
	159,053	(3)	長期未払金
⑨	その他		5,429
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		8,973,939
	268,563,140		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		8,973,939
	12,589		(その他の引当金)
(3)	売却可能資産		0
	2,900,454	(5)	その他
	公共資産合計		0
	271,476,183		固定負債合計
			23,427,718
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	10,247,941	①	地方公共団体
(2)	貸付金		2,784,772
	92,214	②	関係団体
(3)	基金等		96,087
	26,424,517		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		2,880,859
	1,683,959	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		13
	25,771	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		408,924
	△ 858,211	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		1,615,749
	37,616,191	(5)	賞与引当金
			695,386
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		32,503
	23,690,331		流動負債合計
(2)	未収金		5,633,434
	1,602,322		負債合計
(3)	販売用不動産		29,061,152
	0		[純資産の部]
(4)	その他	1	公共資産等整備国都補助金等
	257,950		26,214,297
(5)	回収不能見込額	2	公共資産等整備一般財源等
	△ 7,844		268,865,050
	流動資産合計	3	他団体及び民間出資分
	25,542,759		2,117
4	繰延勘定	4	その他一般財源等
	88		12,550,126
	資産合計	5	資産評価差額
	334,635,221		△ 2,057,521
			純資産合計
			305,574,069
			負債及び純資産合計
			334,635,221

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	18,173,108	12.8%	1,283,145	2,334,316	7,054,798	2,562,069
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 228,623	-0.2%	△ 21,413	△ 32,510	△ 66,061	△ 32,795
	(3)賞与引当金繰入額	604,506	0.4%	43,455	89,015	186,234	101,054
	小 計	18,548,991	13.1%	1,305,187	2,390,821	7,174,971	2,630,328
物にかか るコスト	(1)物件費	15,658,092	11.0%	1,497,977	3,704,712	2,950,962	3,442,449
	(2)維持補修費	1,429,989	1.0%	395,734	135,596	70,597	764,484
	(3)減価償却費	7,483,715	5.3%	1,968,506	1,976,144	1,269,215	1,172,214
	小 計	24,571,796	17.2%	3,862,217	5,816,452	4,290,774	5,379,147
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	80,137,093	56.3%	0	281,481	79,559,453	296,159
	(2)補助金等	16,290,901	11.4%	297,009	695,288	13,319,795	279,031
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,547,864	1.1%	371,569	66,115	564,277	46,272
	小 計	97,975,858	68.8%	668,578	1,042,884	93,443,525	621,462
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	303,859	0.2%				
	(2)回収不能見込計上額	24,456	0.0%				
	(3)その他行政コスト	985,594	0.7%	0	0	974,979	7,273
	小 計	1,313,909	0.9%	0	0	974,979	7,273
経 常 行 政 コ ス ト a	142,410,554		5,835,982	9,250,157	105,884,249	8,638,210	
(構 成 比 率)			4.1%	6.5%	74.4%	6.1%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,703,309		484,799	239,647	481,401	873,769
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	23,920,933		11,251	14,897	23,292,569	278,231
3 保 險 料	11,606,657				11,606,657	
4 事 業 収 益	2,412,953		426,364	0	1,653,523	261,273
5 その他特定行政サービス収入	446,707		20,078	0	379,395	113
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	42,090,559		942,492	254,544	37,413,545	1,413,386
b/a	29.6%		16.1%	2.8%	35.3%	16.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	100,319,995		4,893,490	8,995,613	68,470,704	7,224,824

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
823,795	126,920	3,416,869	571,196			0
△ 13,107	△ 2,344	△ 58,206	△ 2,187			0
26,370	4,937	131,023	22,418			0
837,058	129,513	3,489,686	591,427			0
641,804	186,287	3,193,261	40,085			555
8,984	18,385	36,209	0			
138,970	153,993	804,673	0			
789,758	358,665	4,034,143	40,085	0		555
0	0	0	0			
710,847	363,665	576,395	48,871			0
0	0	0	0			0
22,171	435,386	42,074	0			0
733,018	799,051	618,469	48,871			0
				303,859		
					24,456	
3,342	0	0	0			0
3,342	0	0	0	303,859	24,456	0
2,363,176	1,287,229	8,142,298	680,383	303,859	24,456	555
1.7%	0.9%	5.7%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
6,374	0	249,528	0	0		0	1,367,791
2,006	200	14,004	0	0		0	307,775
71,793	0	0	0	0		0	
47,121	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
127,294	200	263,532	0	0		0	1,675,566
5.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
2,235,882	1,287,029	7,878,766	680,383	303,859	24,456	555	△ 1,675,566

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	298,061,823
純経常行政コスト	△ 100,319,995
一般財源	
地方税	20,503,764
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	39,692,682
補助金等受入	46,761,836
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	148,638
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	228,451
無償受贈資産受入	0
その他	496,870
期末純資産残高	305,574,069

連結資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,056,568
物件費	15,707,809
社会保障給付	80,137,093
補助金等	16,287,878
支払利息	303,859
その他支出	2,421,607
支出合計	134,914,814
地方税	20,530,403
地方交付税	0
国都補助金等	45,761,828
使用料・手数料	3,694,789
分担金・負担金・寄附金	23,916,141
保険料	11,242,204
事業収入	2,433,021
諸収入	1,062,649
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	146,195
その他収入	38,506,013
収入合計	147,293,243
経常的収支額	12,378,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,716,597
公共資産整備補助金等支出	1,547,864
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	238,766
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,492
その他支出	0
支出合計	6,506,719
国都補助金等	1,000,009
地方債発行額	936,817
長期借入金借入額	0
基金取崩額	56
その他収入	261,896
収入合計	2,198,778
公共資産整備収支額	△ 4,307,941

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,066,964
基金積立額	4,830,152
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,555,605
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,574
収益事業純支出	0
その他支出	2,106
支出合計	10,456,401
国都補助金等	0
貸付金回収額	2,069,256
基金取崩額	579,757
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,670
収益事業純収入	108,512
その他収入	86,589
収入合計	2,992,784
投資・財務的収支額	△ 7,463,617

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	606,871
期首資金残高	23,086,792
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,332
期末資金残高	23,690,331